

FUND  
REPORT

## 足元の基準価額下落について

## U Sテクノロジー・イノベーターズ・ファンド

平素より「U Sテクノロジー・イノベーターズ・ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。以下、当ファンドの運用を実質的に担当するティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク（以下、ティー・ロウ・プライス）からの情報を基に、運用の振り返りおよび今後の運用方針等についてご報告いたします。

## 当ファンドのパフォーマンスについて

- 当ファンドの2024年の基準価額は、AI（人工知能）関連需要の拡大に伴う良好な業績や、今後の成長期待を受けて、好調なパフォーマンスとなりました。7月から8月初旬にかけてはリスクオフの動きから調整する局面もありましたが、年初からAI関連で恩恵が大きい半導体関連銘柄に重点的に投資し、6月以降AI関連のソフトウェア銘柄のウェイトを引き上げたことがパフォーマンスを牽引しました。
- 2025年の基準価額は1月24日に年初来高値を付けた後、軟調に推移し、3月18日の基準価額は年初来で約15%下落しました。1月末のディープシーク・ショックに加え、①トランプ政権の政策期待からの反動、②関税政策や地政学的リスク拡大に伴う懸念増大、③政府支出削減の影響などによる景気後退懸念の再燃などから、テクノロジーセクター等の大型成長株を中心に株式市場全体が調整しました。

## ＜当ファンドと米国株式の推移＞

(2023年12月29日～2025年3月18日、日次)



## ＜期間別パフォーマンスの比較＞

	2024年	2025年 (～3月18日)
当ファンド	40.9%	▲14.8%
米国株式 (円ベース)	41.1%	▲9.9%

(注1) 当ファンドは税引前分配金再投資基準価額（1万口当たり、信託報酬控除後）。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注2) 米国株式はS&P500種指数（配当込み）、当ファンドの参考指数およびベンチマークではありません。

(注3) 当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算時には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。そのため、上記の米国株式の円ベースについてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値（配当込み）と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出しています。

(出所) ティー・ロウ・プライス、Bloomberg

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧ください。

## 足元でマイナス寄与が大きかった銘柄について（2025年1月～3月18日）

- 好調な業績推移が評価された大手半導体製造装置メーカーのKLAはプラス寄与となりましたが、以下の通り、ブロードコム、アップル、エヌビディアなど多くの銘柄のマイナス寄与がパフォーマンスに影響しました。
- ① **ブロードコム**：デジタル半導体およびアナログ半導体の設計・開発・販売に従事。**1月末のディープシーク・ショックによる半導体関連銘柄の下落の影響を受けたこと、またインテルの部門買収を検討しているとの報道が株価の下押し圧力となりましたが、今後AI向け半導体の成長の恩恵を受ける中心企業の一つと考えます。**
- ② **アップル**：スマートフォン、パソコン、タブレット、ウェアラブル端末等の設計、製造、販売および、その他関連サービスの販売に従事。2024年10～12月期の決算内容は事前予想並みとなりましたが、**中国でのiPhone販売の不振などが嫌気され株価は下落しました。**一方で今後はApple Intelligence\*の進展に伴う販売台数の伸びが期待されます。
- ③ **エヌビディア**：グラフィック半導体（GPU）大手。**ディープシーク・ショックにより同社の成長性が懸念されたことなどから株価は下落しましたが、AI向けGPUはAIの成長サイクルにおけるインフラ構築に引き続き大きく貢献すると考え、同社の競争優位性は高いと考えます。**

\*アップルが開発したAIプラットフォーム。

### <組入上位10銘柄の騰落率> (2024年12月末～2025年3月18日)

組入順位	銘柄名	組入比率 (%)	騰落率 (%)
1	マイクロソフト	9.0	-9.0
2	アップル	8.8	-15.1
3	エヌビディア	8.4	-14.0
4	ブロードコム	8.2	-18.6
5	シノプシス	5.9	-7.7
6	アクセンチュア	4.6	-7.9
7	アマゾン・ドット・コム	4.3	-12.1
8	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	4.0	-14.3
9	K L A	3.5	12.7
10	アナログ・デバイセズ	3.0	-1.6

(注1) 組入比率は2025年2月28日時点、マザーファンドの純資産総額を100%として算出。

(注2) 騰落率は現地通貨ベース。

(出所) ティー・ロウ・プライス、Bloomberg

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は2025年2月28日現在におけるマザーファンドの組入銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見直しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見直しおよび運用方針は今後、予告なく変更する場合があります。

## 今後の運用方針

- トランプ政権が進める政府支出の大幅削減は景気下押し圧力となると同時に、関税引上げによる貿易戦争の激化はインフレ再加速に繋がりがねません。こうした**景気後退とインフレが同時に進むスタグレーションを警戒する動きが市場で強まると、株式市場の変動が強まる可能性があります**。但し、足元では企業も家計も財務状態は健全であり、**景気や業績が悪化したとしても深刻な状況に陥る可能性は低い**と考えられます。
- 年初来、テクノロジーセクターは軟調な株価推移となっていますが、むしろ**現在の調整は市場の健全性を示しているとみています**。多くのテクノロジー企業のファンダメンタルズ\*は堅調さを維持しているうえ、AI分野の成長余地は依然として大きいと考えます。常に進化を続け、技術革新を通じた成長機会を生み出すテクノロジー業界は、**一時的なブームではなく、長期にわたり持続的な成長が期待できる投資分野との見方に変わりはありません**。
- また、AI分野の成長サイクルにおいては、初期の大規模なインフラ構築の段階は終わりに近づいているものの、**今後はそのインフラをベースに、様々なサービスや付加価値を生み出し提供する企業が恩恵を受けるサイクルが訪れる**と考えています。
- こうした変化が起きる環境でこそ、**企業ごとに綿密な調査・分析を行い、慎重な銘柄選択を行うアクティブ運用が有効**です。当社のプラットフォームを活用することで、AIをはじめとする目まぐるしく変化するテクノロジー分野における成長企業を見極め、保有銘柄を継続的に見直し、時代の変化に対応すべく規律ある運用を行います。具体的には、**①経済活動において不可欠かつ非常に重要な技術を提供する企業、②継続的な成長市場でイノベーションを起こす企業、③ファンダメンタルズ\*が改善を示している企業、④妥当なバリュエーションを示す企業、これら4つの要素を総合的に判断し、魅力的な企業の発掘に努めていく方針**です。



ティー・ロウ・プライスの  
ドミニク・リゾ氏

当ファンドの実質的な  
主運用担当者

\* 国や企業の経済の基礎的条件。

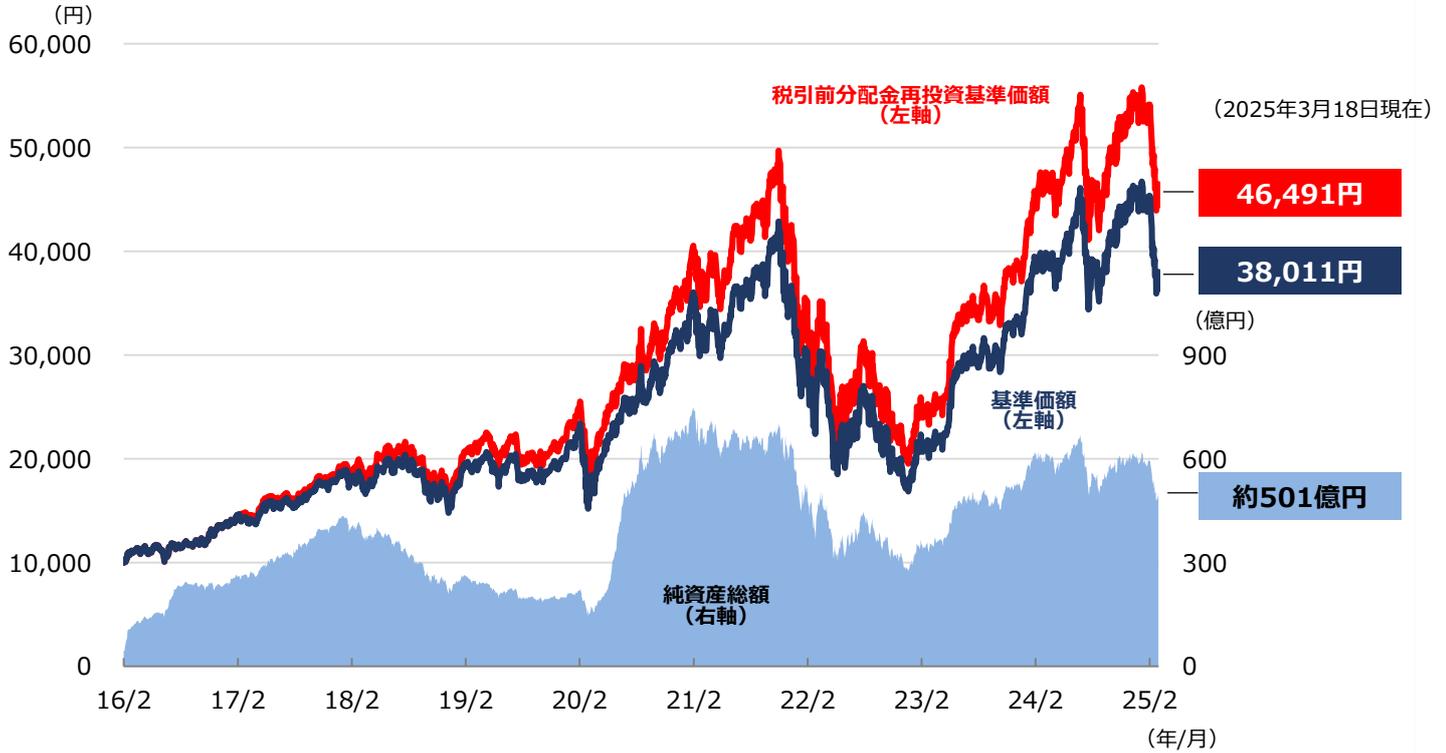
(出所) ティー・ロウ・プライス

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更される場合があります。

## 基準価額と純資産総額、分配実績の推移

### ＜基準価額と純資産総額＞

(2016年2月19日 (設定日) ~2025年3月18日)



### ＜分配実績＞

決算期	決算日	分配金 (円)
第1期	2017年2月27日	430
第2期	2018年2月26日	540
第3期	2019年2月26日	530
第4期	2020年2月26日	630
第5期	2021年2月26日	990
第6期	2022年2月28日	0
第7期	2023年2月27日	0
第8期	2024年2月26日	1,180
第9期	2025年2月26日	960
設定来累計		5,260

(注1) 基準価額および税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。分配金は1万口当たり、税引前。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は分配金 (税引前) を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が配分方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧ください。

## ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド : (為替ヘッジなし)  
 USテクノロジー・イノベーターズ・ファンド (為替ヘッジあり) : (為替ヘッジあり)

1. USテクノロジー・イノベーターズ・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として米国の上場株式の中から、情報技術の開発、進化、活用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
  - 主として情報技術関連事業を行う企業（以下、「情報技術関連企業」といいます。）の中から、革新的な技術・サービス等により高い成長が期待される企業の株式を厳選します。
  - ファミリーファンド方式により運用を行います。
  - \* 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
  - \* 情報技術関連事業とは、ソフトウェア、ハードウェア、半導体、通信機器、情報処理サービス、通信サービス、電子商取引、メディア等に関連する事業にとどまらず、情報技術を活用した新しい事業も含まれます。
2. 情報技術関連企業への投資に強みをもつティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクが実質的な運用を行います。
  - マザーファンドの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし）と（為替ヘッジあり）の2つのファンドからご選択いただけます。
  - （為替ヘッジなし）  
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
  - （為替ヘッジあり）  
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

## 投資リスク

## ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ 為替変動リスク

（為替ヘッジなし）

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

（為替ヘッジあり）

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

## ■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

## ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならぬ場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 信託期間

(為替ヘッジなし)

無期限 (2016年2月19日設定)

(為替ヘッジあり)

無期限 (2016年11月18日設定)

## 決算日

毎年2月26日 (休業日の場合は翌営業日)

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

## スイッチング

販売会社によっては、(為替ヘッジなし) および (為替ヘッジあり) の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.903%（税抜き1.73%）を上限**とする率を乗じた額です。  
信託報酬率は純資産総額に応じて逓減します。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合  
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。  
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第一種	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		※1
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1

## 備考欄について

※1：「U Sテクノロジー・インベーターズ・ファンド」のみのお取扱いとなります。※2：金融商品仲介業者経由のみのお取扱いとなります。

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2025年3月18日

